

社会的インパクト評価に関する調査研究—知財活動による 地域振興事例—

(公財)未来工学研究所 主任研究員 野呂 高樹

1. 調査研究の目的

平成 28 年 3 月に、内閣府の社会的インパクト評価検討ワーキング・グループは「社会的インパクト評価の推進に向けて」を公表した。人口減少・財政制約で公的資源の制約が進む中、社会的課題解決のために民間資源の流入を促し、社会的インパクト創出を目的に事業を実施する主体が、外部から資源を調達するに当たっての前提となる利害関係者への説明責任の観点を中心に必要となる評価として、社会的インパクト評価に着目し、基本的な概念や普及に向けた課題や対応策を整理している。

また、文部科学省の中央教育審議会教育振興基本計画部会では、教育投資の効果や必要性を社会に示すための方策について検討を進めており、この中では現状と課題として、「教育政策の効果を検証する必要があるが、取組は遅れている。」「学校教育全体の改革は 10 年単位できちんとしていくべきであるが、新しい試みはスモールスケールで人材の活用など民間とも連携しながら取り組んでいくことが重要」などが挙げられている¹⁾。また、「知的財産における TPP への政策対応について」（2015 年 11 月知財戦略本部決定）においては、「将来のイノベーションの源泉となる知財教育の推進」として、それぞれの発達段階に応じて新たな発見や科学的な思考力の源泉となる創造性を育むとともに、知的財産の保護のみならずその活用に対する理解を向上させる観点から、知財教育の推進を図ることが盛り込まれている。

そこで、本調査研究では、社会的インパクト評価の取組について、先行する欧米の事例を調査分析するとともに、日本におけるケーススタディとして、「知財活用アイデア全国大会」の社会的インパクト評価の測定（F/S）を実践し、日本に適合しうる知財を活用した活動による地域振興の社会的インパクト評価のモデルを構築する。

2. 調査研究の内容および方法

本調査研究は、「文献ウェブ調査」「ヒアリング調査」「研究会の運営」の 3 項目から構成される。各項目については、次のとおりである。

ア. 文献ウェブ調査

＜欧米における社会的インパクト評価の取組＞

1990 年代後半から米国 REDF によって社会投資収益率（Social Return on Investment : SROI）が開発され、その後、欧州で継続的に研究開発が進んでいる。民間セクターにお

¹⁾ 教育振興基本計画部会（第 8 期～）第 6 回、資料 3：教育投資の効果や必要性を社会に示すための方策について、平成 28 年 7 月 25 日

る実践は限定的であるが、SROI Network など複数の組織によって実践・研究が行われている。また、2008年から2011年の英国内閣府による標準化・ガイドライン整備のイニシャティブ「SROI Project」によって、ガイドラインの発行、データベースの整備、パイロットプロジェクト等が実施されている。

EUでは、第7次フレームワーク・プログラム（FP7）での社会人文系の取組において、社会イノベーションに関する実証研究や理論研究に関する「TEPSIE プロジェクト²」などがある。また、近年アメリカでは「コレクティブ・インパクト（Collective Impact：CI）」アプローチが注目されている。CIとは、特定の社会問題について多様な主体が強みを活かして連携・協力することで問題解決する考え方で、「共通のアジェンダ設定」「共通の評価軸」「相互補完的な活動」「継続的なコミュニケーション」「基幹サポート組織」がポイントである。個別活動の効果だけでなく、社会全体の効果に着目している点が新しく、加えて、一過性の成功ではなく、一般化・汎用化させるような方法論を組み込んでいる点も特徴である。

上記を含む欧米における社会的インパクト評価の取組について文献ウェブ調査を行い、実施概要を取りまとめるとともに、次項の国内ケーススタディ（知財活用アイデア全国大会）への適用を踏まえて指標の特徴などを分析した。

<知財活用アイデア全国大会の取組>

「知財活用アイデア全国大会」は、各地域の大学生に大手企業等の開放特許を活用した商品アイデアを募集し、各地域の支援機関がサポートしてブラッシュアップを図り全国大会で競い合い、これまでの市場にない斬新な商品アイデアの創出を目指した取組である。

「知財活用アイデア全国大会」は“さいたまモデル”ともいわれ、商品開発を「特許を活用した商品アイデア＋製造」に分離し、商品企画等の経験の少ない下請け型中小企業等を支援し、「地域経済の活性化：商品の販売による利益創出」を実現するシステムとして注目されている。また同時に、「知財活用アイデア全国大会」は、学生が開放特許を活用して商品を開発する活動であり、地域貢献、起業教育等の複合的な効果が期待されている。

このような注目されるモデルは、今後各地域でも普及・発展していくことが期待されるが、そのためにはこれを定量的に評価＝社会的インパクトを測定し、活動の効果を「見える化」することで重要である。このような効果の「見える化」は、知財ファンド等からの投資呼び込みにもつながる。そこで、まずは文献ウェブ調査にて、取組内容や実績などを整理し、知財活用の取組の評価の視点と評価方法を検討した。

必要となるデータや情報等の諸資料については、知財活用アイデア全国大会を運営している株式会社ノーズフーや、連携している富士通株式会社等より提供いただいた。

² TEPSIE: The Theoretical, Empirical and Policy Foundations for Building Social Innovation in Europe （ホームページ）<http://www.tepsie.eu/>

イ. ヒアリング調査

〔調査方法〕

- 社会的インパクト評価や社会的イノベーション等に関する研究者や実務者を対象
- 目的：
 - ・国内外における最近の関連動向の把握。
 - ・地域振興や知財活用に役立つ教育活動の「見える化」における課題と国内で取り得る解決策の把握。

表 1: ヒアリング対象

	氏名	所属	専門など
①	露木真也子	県立広島大学 経営専門職大学院 (MBA) 准教授	社会イノベーション、社会起業家、社会的企業
②	伊藤 健	NPO 法人 SROI ネットワーク・ジャパン・代表者	起業支援、市民活動団体の支援等

ウ. 研究会の運営

社会的インパクト評価に関する日本のケーススタディとして、「知財活用アイデア全国大会」を取り上げた。社会的インパクト評価としては SROI をその一つとして採用し、調査分析等を研究会形式にて 3 回実施した。

3. 調査研究の結果概要

(1) SROI の算定

① 影響要因の勘案

SROI の測定においては、以下の 4 つの観点について影響を差し引くことが必要であるが、今回の評価においては、各項目について以下の方針で設定した。

表 2: 影響要因の勘案

項目	設定方針
●死荷重 プロジェクトが実施しなくても、発生したインパクト	プロジェクトを実施しなくても発生した教育面及び地域経済活性化面での影響は想定しがたいので勘案しない。
●転移率 プロジェクト実施がもたらす成果に対して、社会の他の局面で相反して発生する影響は相殺して検討する	プロジェクトによる教育面及び地域経済活性化面で相反する影響は想定しがたいので勘案しない。
●寄与率 プロジェクトの実施がどれだけ寄与をしているかの構成割合。プロジェクト	プロジェクトに実施以外の要因による教育面及び地域経済活性化面での影響は想定しがたいので勘案しない。

実施以外の要因によるインパクトを除外する	
<p>● 逓減率</p> <p>プロジェクトの実施によるインパクトが、一定期間にその効果を減少させる割合。この影響は類似のプロジェクトの実績を基に推計して割り引く</p>	評価対象を単年度としているので勘案しない。

② SROI

SROI は以下のように産出される。

$$\text{アウトカムの金銭換算額} / \text{インプット額} = 46,723,420 \text{ 円} / 12,417,200 \text{ 円} = 3.76$$

(2) 評価結果

① 総括

今回、知財活用アイデアプログラムについて SROI を用いて評価を行い、SROI=3.76 との結果が得られ、プログラムを通じて一定の社会経済的な価値を生み出していることは確認できた。

しかしながら、知財活用アイデアプログラムが「中小企業の商品開発支援による地域経済の活性化」と「アクティブラーニングによる学生の汎用的技能の習得」を目的としており、学生の教育効果や地域経済活性化効果は現段階では限定的で、また最も大きな効果が、プログラムの PR 効果（プログラムや開放特許が広く周知され認知度が高まった）であることを考えると、プログラムの趣旨を十分に実現しているとは言い難い。（ただし、これはあくまでも現段階の結果である。一般的に商品販売の成果が出るまでには一定の時間を要することを考慮すれば、将来的に地域経済活性化の効果が生まれる可能性は十分に考えられる。）

一方で、アンケート調査結果を見ると、プログラムを受講した学生からはおおむね好評であり、何より、プログラムが就職や働き方に大きな影響を与えていることが確認でき、キャリア教育としての効果があることが新たな発見であった。今回の調査では、これが SROI の結果として十分に反映されなかったため、SROI の調査・データ収集手法等については再考の余地がある。

また、アンケート調査では支援機関からもおおむね好評であり、何より産官学金の地域内で新たにネットワークが形成されたことが評価されている。この新たなネットワーク形成がさらに発展していけば、新たな事業が展開されるなど段階的に地域経済活性化につながる可能性があり、将来につながる取組と評価できる。

いずれにしても、地域経済活性化面と教育面の両面の実現を目指すことが特徴のプログラムにおいて、現段階で地域経済活性化面の効果が確認できないこと、また教育面の効果も限定的であること、事務局を担う企業の営業面の効果が突出していることを踏まえると、プ

プログラムの本来の趣旨に立ち返って、プログラム内容の再整理をすることが必要かもしれない。

② 評価のポイント

SROIの測定においては、インパクトマップを作成しており、ステークホルダー、項目ごとに、得られた効果を定量的に把握することが可能である。そこで、具体的にどのようなステークホルダー、項目に対して効果が確認できた／できなかったか、を分析する。

あわせて、定性的な評価について記載する。これは、SROIでは定量化した評価が可能だが、必ずしもこの数値でプログラムのすべての評価を表現できているわけではない。例えば、プログラムに関わった地域の中小企業関係者がプログラムを通じて新たな地域関係者とのネットワークを構築し、異なる商品開発を実施した場合などは効果の対象外となる。そこで、学生や支援機関等へのアンケート調査、及び関係者へのヒアリングを通じて、定性的な評価についても記載する。

(i) 全体の評価について

◆一定の社会経済的な価値は確認できた。

SROI=3.76との結果が得られ、SROIが1を超えており、インプットに対してそれ以上のアウトカムが得られたといえる。つまり、プログラムを通じて一定の社会経済的な価値を生み出していることは確認できた。

(ii) 教育効果について

◆一部教育効果は確認できた。

このプログラムは「中小企業の商品開発支援による地域経済の活性化」と「アクティブラーニングによる学生の汎用的技能の習得」の実現を目的としている。そこで、まず学生の教育面での効果を確認すると、5,337円であった。これは、他の項目と比較しても、またインプットの額と比較しても大きいとは言えず、効果は限定的であると言わざるを得ない。

※今回の教育面の効果については、学生へのアンケートに基づく支払い意思額をベースとした額であるが、回答数が少なかったこともあり、参考データとして理解いただきたい。また、支払い意思額を二項選択方式とし、正確性を期したものの、学生の経済状況（仕送り額の減少等）や学生の一般的な市場価格認識が未成熟であり、当初想定した額よりも大幅に低い額が提示された可能性がある。

◆教育効果については、汎用的技能の習得のみならず、キャリア教育の効果も確認できた。

学生の支払い意思額は低い水準であったものの、受講した学生のアンケート調査ではプログラム自体はおおむね高い評価だった。今回のプログラム内容はチームで商品アイデアを作るものであり、参加した学生は、チーム活動の方法論や楽しさ、難しさを体感できたこ

とに対して評価が高くなっており、実社会での商品開発を模擬的に経験できたことが学生のニーズに合ったと考えられる。具体的には、チームで活動する能力を獲得したと感じる学生割合は86%、今後仕事等で必要になる技術を獲得したと感じる学生割合は54%、アイデアを創造する能力を獲得したと感じる学生割合54%であり、多くの学生が成長を感じていることがわかる。

さらに、今回のアンケートでは、チーム活動の方法論や楽しさ、難しさという汎用的技能の習得のみならず、学生の進路や働き方に対して強い影響を与えたことが確認できた。具体的には、学生へのアンケートによると、プログラムが進路に影響を与えたと感じた割合は半数であり、就職等に有利に働いたと感じた割合は6割に上っており、キャリア教育で大きな効果があったことが新たな発見であった。

(iii) 地域経済活性化効果について

◆現段階では地域経済活性化効果は確認できなかった。

現段階では、アイデアが実際に中小企業によって商品化、販売された事例は限られており、地域経済活性化面の効果は確認できなかった。

これは、商品化の対象となるのは、地区大会の優秀なアイデアに限られており、その絶対数が少ないとともに、プログラムでは商品化段階には定型がなく、支援機関の努力に委ねられている面があるためと考えられる。実際に、支援機関へのアンケートでも同様の問題意識が提示されており、ある支援機関からは「ビジネスプランから商品化に至る部分に課題が多く、難しい。」との指摘があり、商品化段階に苦慮していることが読み取れる。

ただし、地域経済活性化に関する効果はあくまでも現段階のものであり、一般的に商品販売の成果が出るまでには一定の時間を要することを考慮すれば、今後地域経済活性化の効果が生まれる可能性は考えられる。

◆地域のネットワーク形成の効果は確認できた。

支援機関のプログラムに対する評価は全体的に高い。支援機関は、学生の教育と共に、地域振興と地域のネットワーク拡充を目的として参加しているケースが多いが、地域の産官学金の各団体が係るプログラム内容が評価されていると考えられる。このような地域内のネットワーク形成が今回のアイデアに限らず新たなビジネスの芽につながる可能性は高く、将来的に地域経済活性化につながることは期待される。

(iv) その他の効果について

◆もっとも大きな効果は、開放特許の認知向上とプログラムのPRであった。

プログラムの最も大きな効果として確認されたのは、プログラムのPR効果であった。これは、プログラムが各種メディア等に大きく掲載されたことにより、プログラムが大学、学生、地域の支援機関や行政等から広く認知されたことである。(実際に、事務局からは、メ

ディアの掲載により、各地域からプログラム導入の依頼があったとのコメントが聞かれた。) また、このようなPR効果は、プログラムの主旨でもある開放特許の活用についても認知が広まったと考えられ、今後開放特許の活用が広がるきっかけになったと期待できる。

◆事務局を構成する企業の本業に影響が見られた。

プログラムの実施により、事務局を構成する企業への波及的効果(プログラムを通じた本業での展開)も見られた。